

投稿論文

コロナ禍の地方都市における 外国人住民に対する意識 ——金沢調査の分析から

若山 将実 北陸学院大学教授 俵 希實 北陸学院大学教授

キーワード：新型コロナウイルス感染症，排外意識，金沢

2020年初頭以来の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大（パンデミック）は、その発端が中国湖北省武漢市であったことから、世界各国で中国系やアジア系の人々に対する差別や偏見の事例が報告されている。日本においても中国人への偏見の事例は報道されているが、新型コロナウイルスの感染拡大と排外意識との関係について検討した学術研究は、現時点ではまだほとんど見られない。本研究は、新型コロナウイルス感染への懸念が外国人住民に対する意識（排外意識）にどのような影響を与えているのかを検証することを目的として、2020年11月から12月にかけて石川県金沢市の日本人住民を対象に調査票調査を行った。感染症と排外意識との関係については、病に罹ることへの嫌悪感に着目した行動免疫システム仮説と、特定の民族・外国人が感染拡大の責任を負わされることに着目した他者化仮説がある。金沢調査を分析した結果、行動免疫システム仮説が仮定するように新型コロナウイルス感染対策を意識して行動する日本人住民ほど、自らが住む地域に外国人が居住することに反対する傾向があることがわかった。他方で、中国人、ブラジル人、そしてロシア人それぞれが近所に住むことについて日本人住民の意識を分析した結果、他者化仮説が仮定するように新型コロナウイルス感染症の拡大の責任を特定の民族・外国人のみに負わせているとは必ずしもいえないことがわかった。

1 はじめに

深刻な人手不足に対応するため、2019年4月、新たな在留資格「特定技能」を新設する改正出入国管理及び難民認定法が施行された。日本では、すでに約293万人の外国人が居住している（2020年12月）が、この改正でさらなる外国人の増加が予想されていた。しかし、2020年初頭以来の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大（パンデミック）によって人々の国境を越える移動は難しくなり、その状況は一変している。中国湖北省武漢市から感染拡大が始まった新型コロナウイルスにより、世界中で中国系やアジア系の人々に対する差別や偏見の事例が生じていることが指摘されている（Clissold, et al., 2020; Reny and Barreto, 2020）。日本においてもまた、特にそのパンデミック初期

(2020年1月から3月頃)においては旧正月で旅行に来ていた中国系の観光客によって新型コロナウイルスが日本に持ち込まれた可能性が取り沙汰されていたこともあり、中国人の入店を断る店^{*1}や中華系の飲食店に中国人を誹謗中傷する手紙が送りつけられる^{*2}など、中国人に対する偏見・差別の事例が数多く見られたことが報道されている^{*3}。

上記の事例が示すように、新型コロナウイルスの感染拡大は、日本人の外国人に対する意識に影響を与えているのだろうか。本稿の目的は、新型コロナウイルス感染への懸念が外国人住民に対する意識(排外意識)にどのような影響を与えているのかを、石川県金沢市に居住する日本人住民を対象とした調査票調査の分析から検証することにある。2020年初頭以来、パンデミックの状態にある新型コロナウイルス感染症と外国人に対する偏見や差別との関係については、日本を事例とした学術研究は感染拡大初期にWeb調査を分析した先駆的な研究(山縣ほか, 2021; Yamagata et al., 2020a; Yamagata et al., 2020b)を除き、筆者らの知る限りまだほとんど公表されていない。母集団からの無作為抽出による調査票調査の量的分析によって日本人住民の新型コロナウイルス感染への懸念と外国人住民に対する意識との関係を明らかにしようとする本研究は、現時点(2021年9月)ではまだあまり見られない貴重な学術研究として位置づけることができるだろう。

石川県金沢市を調査対象地としたのは、外国人住民比率もそれほど高くはない平均的な地方都市であることが大きい。日本人の排外意識に関する先行研究によれば、外国人住民比率が低い地方自治体に居住する日本人住民ほど、排外意識が抑制される傾向にあるという(Nukaga, 2006; 大槻, 2006; 中澤, 2007; 永吉, 2008; Nagayoshi, 2009; 永吉, 2012; Green, 2017など)。また、東海地方と北陸地方に居住する日本人住民の外国籍住民に対する意識に関するインターネット調査を分析した俵(2012)は、外国人住民の集住地である東海地方の回答者に比べ、非集住地である北陸の回答者の方が外国人住民の増加に対する抵抗感が低いことを指摘した。さらに、石川県金沢市の住民を対象とする調査票調査を分析した俵(2009)は、日本人住民の多くが外国人住民との付き合いに肯定的であることを指摘している。これらの先行研究から、外国人住民比率が低い都市であるがゆえに、外国人に対して比較的好意的な態度を有してきたとされる金沢市の日本人住民の外国人住民に対する意識が、コロナ禍によってどのような影響を受けているのかを検証することは学術的に意義がある試みといえるのではないだろうか。そして、本研究の調査は金沢市居住の日本人住民のみを対象とするので、全国調査のように複数の自治体にまたがる場合に比べ、新型コロナウイルス感染症の感染者数や地域・文化風土等の剰余変数となり得る変数の影響を可能な限り排除できる点も一地方都市である金沢市を対象に調査票調査を行う利点として挙げることができるだろう。

2 先行研究と仮説

感染症の拡大が特定の人種や民族に対する差別や偏見に結び付けられる傾向にあることは、様々な過去の感染症の事例によって歴史的に良く知られている(Nelkin and Gilman, 1988; Dionne and Turkmen, 2020; クリスタキス, 2021)。なぜ感染症の拡大が特定の集団への偏見や排外意識に結びつくのかは、次の二つのメカニズムが考えられてきた。

第一に、人が病に罹ることを避けるために感染源や病原体の手がかりとなるものを認知的に評価した結果、その対象に対して嫌悪感を抱くことを仮定する行動免疫システム仮説がある。人々は内集団に感染を持ち込む外集団として特定の民族や外国人を認識し、それらに嫌悪感を抱いた結果として偏見や排外意識が活性化されるといふ (Schaller and Park, 2011 ; Aaroe et al., 2017 ; 岩佐, 2019 ; Kam, 2019 など)。例えば、エボラ出血熱とジカ熱のアメリカにおける感染拡大を事例に行動免疫システム仮説を検証した Kam (2019 : 1382) は、感染に対する嫌悪感が高い回答者ほど、特に致死率が高いとされるエボラ出血熱の感染拡大が見られる地域・国からアメリカに入国しようとする人々のなかでも、アメリカ人よりも外国人に対して政府が入国制限などのより厳しい措置を取ることを求める傾向にあることを明らかにした。また、2020年1月から3月にかけて日本でWeb調査を数度に渡って継続的に行い、行動免疫システム仮説から新型コロナウイルス感染への忌避意識や予防行動と外国人一般や中国人に対する排外的態度との関係を分析した大阪大学の研究グループは、一連の研究において感染を避けたいという意識 (感染忌避意識) は、外国人および中国人への受入態度との間に負の相関関係が見られること (山縣ほか, 2021)、そして以前に比べ新型コロナウイルスの感染が拡大するほど、感染予防行動が増えるとともに、中国人や外国人一般に対する排外的態度がより強くなることを指摘した (Yamagata et al., 2020a. ; Yamagata et al., 2020b)。

第二に、政治家やメディアなどが感染症拡大の責任を特定の民族や外国人に負わせることで、内集団に属する人々が特定の民族や外国人と感染症との関わりを一般化するようになり、その結果として偏見や排外意識が活性化されるとする他者化仮説がある (Nelkin and Gilman, 1988 ; Gover et al., 2020 ; Reny and Barreto, 2020 など)。例えば、Reny and Barreto (2020) は、アフリカ系、ヒスパニック系、そしてアジア系アメリカ人に対する感情温度のうち、アジア系アメリカ人に対する感情のみが新型コロナウイルス感染への懸念、外国人とソーシャル・ディスタンスを取ることに、中国料理よりも他のエスニック料理を食べに行くこと、そしてコロナ関連政策 (アジア系の人々を隔離する、アジア系移民を制限する) への支持と有意に関係していることを明らかにしている。

また明戸 (2021) は、行動免疫システム仮説に基づく偏見や排外意識が活性化されるメカニズムをコロナ禍によって新たに生じた側面として、そして他者化仮説をコロナ禍のような社会的危機にかかわらず平時からみられる側面として位置づけることで、新型コロナウイルス感染拡大の過程において日本で生じた外国人に対する様々な差別的取り扱いの事例を検討している。

以上の先行研究の知見から、本稿では以下の仮説を提出する。

仮説1 : 新型コロナウイルス感染対策を意識して行動している日本人住民ほど、居住地域に外国人住民を受け入れることに反対する (行動免疫システム仮説)。

仮説2 : 新型コロナウイルス感染対策を意識して行動している日本人住民ほど、他の国籍よりも中国籍の外国人住民が近くに住むことを気にする傾向がある (他者化仮説)。

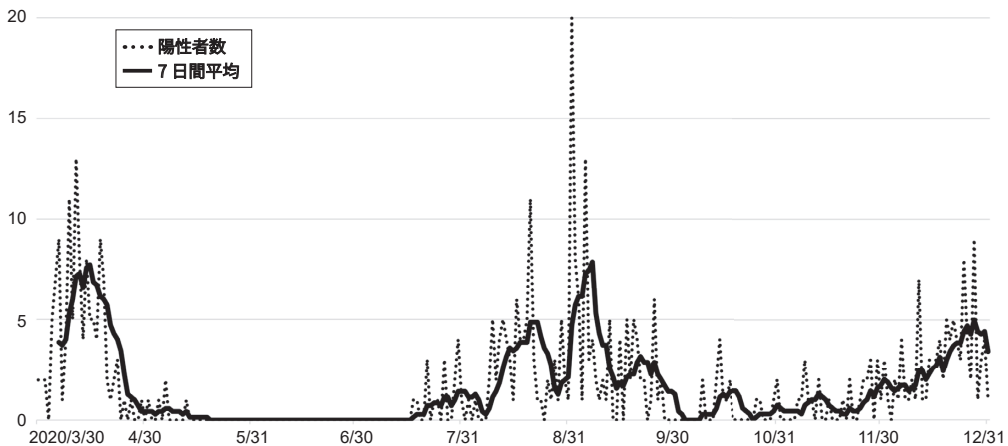


図 1 金沢市における新型コロナウイルス陽性者数の推移，2020年3月30日～12月31日

出典：石川県新型コロナウイルス感染症対策サイト (https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansen/documents/170003_ishikawa_covid19_patients.csv, 2021年8月30日アクセス)

3 調査地および調査概要

仮説1および仮説2を検証するために2020年11月から12月にかけて調査票調査を実施した。調査地とした石川県金沢市は、人口約47万人で、国内有数の観光都市である。外国人住民数は5740人(2020年12月)で、外国人住民比率は高くない(1.24%)。国籍別でみると、中国が1969人で最も多く、次にベトナムで1172人である。在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く1367人、次いで「留学」1109人となっている^{*4}。新型コロナウイルス感染拡大前は、北陸新幹線の開通もあり急速に外国人観光客が増加していた。このような状況下で、金沢市は2013年に「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」を策定するなど、外国人を視野にいれた政策を打ち出している。以上のように、新型コロナウイルス感染拡大前の金沢市は、住民の外国人比率は高くないが、観光客としての外国人の多さを市民の誰もが認識していた都市であることが特徴である。

また、新型コロナウイルス感染症の金沢市における感染状況は、その陽性者数の推移を図1に示した^{*5}。金沢市においてはパンデミック初期の2月末頃から陽性者が確認されるようになり、何度か見舞われた感染拡大の波のなかで、地方都市でありながら累積の陽性者数でみると人口10万人あたりでは大都市と比肩するほど多くの陽性者数を記録した時期もあった。

調査の方法は郵送法を用い、対象者は金沢市に居住する18歳から90歳未満の男女とした。標本抽出枠を選挙人名簿として確率比例抽出を行った。83の投票区の中から、12投票区を抽出し、抽出された投票区から80人ずつ系統抽出で個人を抽出した。抽出された960人に2週間後の締切日を提示し、調査票を発送した。締切日の段階で返送のない対象者には督促状を発送した。その際、Google Formを活用しWeb上でも回答できるようにQRコードを提示した。最終的に回収率は

表1 従属変数として利用する設問の記述統計：仮説1の検証
 問23 あなたの住む地域に外国人住民を受け入れることについて、賛成ですか、反対ですか。

	度数	%
1. 賛成	50	15.92
2. どちらかといえば賛成	155	49.36
3. どちらかといえば反対	94	29.94
4. 反対	15	4.78
合計	314	100

出典：筆者作成

33.1%であった^{*6}。調査期間は2020年11月11日から12月13日までである。本調査の調査期間中は第3波として新型コロナウイルス感染症の拡大が金沢市および石川県ばかりか全国的にも見られ始めたところであり、新型コロナウイルスの感染拡大がメディアで再び注目され始めた時期にあたる。

4 変数

本稿においては、広い意味での外国人住民に対する排外意識を従属変数として設定することとしたい。Hjerm (2005:294)によれば、排外意識は、自分や自分が属する集団とは異なる個人や集団に対する否定的な態度や恐怖心として定義される。

まず仮説1（行動免疫システム仮説）を検証するために本調査において外国人住民が近所に住むことへの賛否をたずねる設問（問23）を使用する。自らが居住する生活空間に外国人が住むことに反対するほど、外国人住民が増加することへの不安や恐れを受動的に表明している（すなわち排外意識が高い）と仮定する（永吉, 2012:25）。問23の具体的な設問、回答の選択肢、そして記述統計は表1に示した。表1によると、先行研究（俵, 2009）と同様に金沢市においてはコロナ禍においても外国人住民を受け入れることに肯定的な態度を示している日本人住民が比較的多い（賛成+どちらかといえば賛成：65.28%）ことがわかる。

次に、仮説2（他者化仮説）を検証するために本調査において中国人、ブラジル人、そしてロシア人が近所に住むことが気になるか否かをたずねる設問（問22）を使用する。各国籍の外国人が近所に住むことが気になるほど、その国籍の外国人住民が増加することを懸念しているものと仮定する^{*7}。中国人のほかにブラジル人とロシア人を取り上げたのは、それぞれ南米地域とヨーロッパ地域出身の外国籍住民のなかで金沢市内に居住する人数が最も多く（ブラジル79人、ロシア54人）、人種や出身地域の観点から比較対象として適切と思われたからである^{*8}。その具体的な設問、回答の選択肢、そして記述統計は表2に示した。表2から明らかなのは、50%弱がブラジル人とロシア人が近所に住むことについて気になる（気になる+どちらかといえば気になる）と回答したのに比べると、中国人が近所に住むことについて気になる回答した日本人住民が64.65%と、やや多いこと

表2 従属変数として利用する設問の記述統計：仮説2の検証

問22 あなたは、次にあげる国の人が近所に住むことについて気になりますか、それとも気になりませんか。次のa～cのそれぞれについてあてはまるもの1つに○をつけてください。

	1. 気になる	2. どちらかといえば気になる	3. どちらかといえば気にならない	4. 気にならない	合計
a. 中国	88	117	63	48	314
%	27.39	37.26	20.06	15.29	100
b. ブラジル	38	110	107	58	313
%	12.14	35.14	34.19	18.53	100
c. ロシア	41	112	102	59	314
%	13.06	35.67	32.48	18.79	100

出典：筆者作成

表3 独立変数として利用する設問の記述統計①

問30 あなたは、外出時に消毒できる物（アルコール消毒液、消毒ジェル、消毒スプレー、除菌シート等含む）を持ち歩いていますか。最も近いもの1つに○をつけてください。

	度数	%
1. 常に持ち歩いている	100	31.75
2. ときどき持ち歩いている	94	29.84
3. まったく持ち歩いていない	121	38.41
合計	314	100

出典：筆者作成

である。これは、他者化仮説（仮説2）が仮定するように日本人住民が新型コロナウイルス感染拡大の責任を中国人に負わせていることが影響している可能性がある一方で、中国人に対する排外意識が領土問題などの国家間の地政学的な紛争の影響を受けている可能性も否定できない（樋口, 2014; Igarashi, 2018; 田辺, 2018; Gong and Nagayoshi, 2019)。なお、以下の計量分析においては、数値が高くなるほど中国人、ブラジル人、そしてロシア人が近所に住むことが気になる（すなわち排外意識が高まる）ように数値を反転させている。

仮説1と2を検証するための独立変数として、新型コロナウイルス感染対策としてアルコール消毒できる物を常に持ち歩いているかたずねる設問（問30）と、ソーシャル・ディスタンスの手段として相手との近い距離での会話や発声への意識をたずねる設問（問31）を投入する。問30（アルコール消毒）の具体的な設問、回答の選択肢、そして記述統計は表3に、そして問31（ソーシャル・ディスタンス）の具体的な設問、回答の選択肢、そして記述統計は表4に示した。まず表3によれば、アルコール消毒できるものを持ち歩いている（常に持ち歩いている+ときどき持ち歩いている）回答者は約60%であったのに対し、表4のソーシャル・ディスタンスの手段として距離を取った会話や発声に気をつけている（気をつけている+どちらかといえば気をつけている）回答者は80%を超えている。金沢市のような地方都市においても、多くの市民が新型コロナウイルスの感染予防対策を取っている可能性が高いことが示唆される。パンデミック初期の日本を事例に新型コロナウイルス感染への忌避意識や予防行動と外国人一般や中国人に対する排外的態度との関係を分析した先行研究（山縣は

表4 独立変数として利用する設問の記述統計②

問31 あなたは、マスクを着用していても他の人と近い距離(1m以内)での会話や発声をしないように気をつけていますか。最も近いもの1つに○をつけてください。

	度数	%
1. 気をつけている	141	44.76
2. どちらかといえば気をつけている	124	39.37
3. どちらかといえば気をつけていない	36	11.43
4. 気をつけていない	14	4.44
合計	314	100

出典：筆者作成

か、2021；Yamagata et al., 2020a.；Yamagata et al., 2020b)では、その他の感染予防行動として手洗い、うがい、マスク着用、そして外出自粛など様々な行動が取り上げられているが、本稿でデータとして使用する金沢調査が実施された時点(2020年11月から12月)においては、それら感染予防行動の多くがほとんどの回答者にとって既に日常的に取り組みされているものであることが推測されたので、それらの行動の有無について調査でたずねることは断念した。なお、以下の計量分析においては、新型コロナウイルス感染対策を取るほど数値が高くなるようにアルコール消毒、ソーシャル・ディスタンスそれぞれの変数の数値を反転させて投入している。

その他のコントロール変数として、本稿では排外意識に影響することが先行研究(Nukaga, 2006；大槻, 2006；中澤, 2007；永吉, 2008；Nagayoshi, 2009；Green, 2017；五十嵐, 2019など)によって指摘されている年齢、男性(男性=1, 女性=0)、いくつかの雇用形態(正規職員, 非正規雇用, 自営業, 無職=1, その他=0)^{*9}、世帯年収(年収350万円未満, 年収650万円以上, 年収無回答=1, その他=0)、学歴(大卒以上=1, その他=0)、外国人との付き合い(外国人との付き合いあり)^{*10}、そして外国人と顔を合わせる頻度(外国人を地域で見かけない)^{*11}を使用する。

さらに、本稿では回答者が居住する地域に外国人住民がどの程度居住しているのかを表す指標として、金沢市の地域単位である校下レベルの外国人住民比率を分析に投入する。校下とは、主に北陸地方で使われている独特の名称で小学校区のことを指している。校下は、金沢市の地域コミュニティの単位として歴史的に大きな役割を果たしてきたことが指摘されている(八木, 1987；橋本, 2008：48-63；眞鍋, 2008)ことから、本稿の分析においては校下ごとの外国人住民比率を変数として投入する。日本人の排外意識の研究において先行研究(Nukaga, 2006；大槻, 2006；中澤, 2007；永吉, 2008；Nagayoshi, 2009；永吉, 2012；Green, 2017など)の多くは都道府県レベルの外国人住民比率のデータを使用し、排外意識との有意なプラスの関係(外国人住民比率が高い地域ほど、日本人住民の排外意識は高い)を見出している^{*12}。より狭い地域区分である校下レベルの外国人住民比率を投入する本稿の分析においてもまた、外国人住民比率の高い校下ほど日本人住民の排外意識が高まる傾向が見出せるのだろうか。

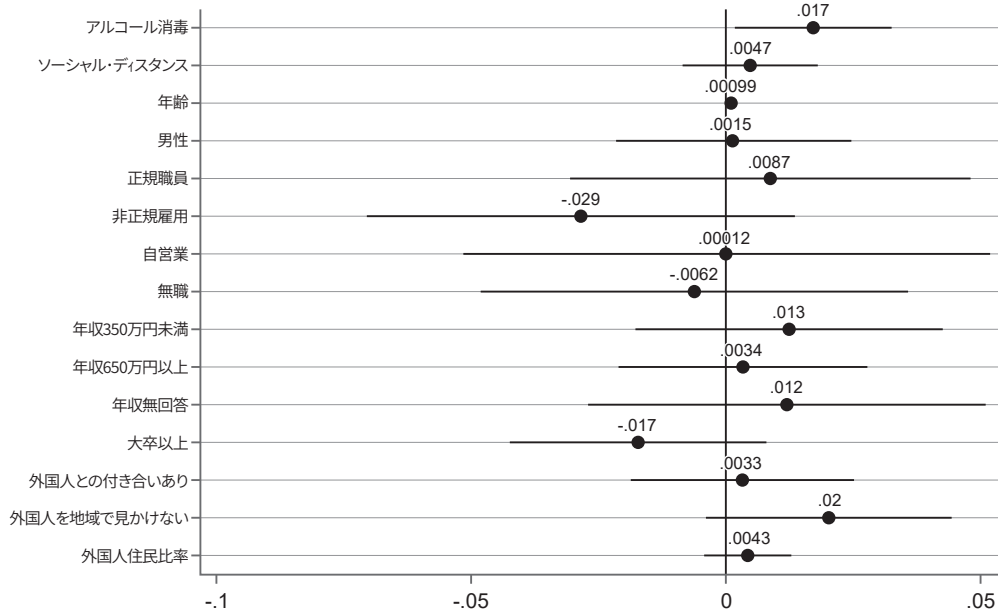


図2 順序ロジスティック回帰分析による推定結果：限界効果（従属変数：外国人住民を受け入れることに反対）

N=292, Pseudo R²=0.0467
出典：筆者作成

5 分析

金沢市に居住する日本人住民の外国人住民に対する意識は、新型コロナウイルス感染対策として取られる行動によって異なるのだろうか。人が病に感染することを避けるために感染源や病原体の手がかりとなるものに対して嫌悪感を抱いた結果、外国人に対して排外意識が活性化されると仮定する行動免疫システム仮説（仮説1）を検証するために、外国人住民が近所に住むことへの賛否（表1参照）を従属変数とし、新型コロナウイルス感染対策を独立変数、そして先行研究において排外意識に影響を及ぼすことが指摘されているコントロール変数を投入して順序ロジスティック回帰分析を行った。その推定結果から各独立変数の限界効果（独立変数一単位の変化が、従属変数が選択される確率の変化にどの程度効果を有しているか）を従属変数の選択肢の値ごとに算出し、従属変数（問23）の外国人住民が近所に住むことに「反対」を選択する限界効果をみたのが図2である^{*13}。順序ロジスティック回帰分析は、順序性のある変数が従属変数であるときに用いられる分析手法である。図2の独立変数ごとに記されている黒丸小円は従属変数である外国人住民が近所に住むことへの賛否に影響を与える独立変数の各観測値の限界効果の平均値を示しており、それがプラスの値を示すほど回答者は自身が住む地域に外国人を受け入れることに反対する確率が高まることを意味している。他方で、それがマイナスの値を示すほど回答者は自身が住む地域に外国人を受け入れることに反対する確率が低下することを意味している。また、黒丸小円の左右に伸びている横線は、推定値

の95%信頼区間を示している。その95%信頼区間を示す横線は、横軸の0（ゼロ）の位置に縦に引かれている直線を跨いでいると、5%水準で統計的に有意とはいえなかったことを表している。

仮説1を検証する独立変数として投入した新型コロナウイルス感染対策（アルコール消毒、ソーシャル・ディスタンス）の効果をみると、アルコール消毒のみが有意な効果があることを示しており、外出時にアルコール消毒ができるものを持ち歩いている回答者ほど、自身が住む地域に外国人住民を受け入れることについて反対する確率が高まることがわかる。仮説1の行動免疫システム仮説が仮定するように、新型コロナウイルスに感染することを懸念している回答者は外国人住民を感染源や病原体の手がかりとして捉えており、その結果として、排外的な意識を示すこととなった可能性を指摘することができる。

先行研究において排外意識に影響することが指摘されてきたコントロール変数の推定結果をみると、年齢（高齢になるほど、排外意識が高まる）を除き、有意な効果が見られないことがわかった。コントロール変数のなかでも、外国人との付き合い（接触経験）は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック初期の日本（山縣ほか、2021；Yamagata et al., 2020a.；Yamagata et al., 2020b）やイタリア（Fuochi et al., 2021）を対象とした先行研究において、回答者が新型コロナウイルス感染症への脅威を感じていたとしても移民や外国人と接触経験があった場合、移民や外国人への受け入れ態度に肯定的な効果がみられることが指摘されているが、本稿の分析においてはそうした傾向は見られなかった^{*14}。

また、校下レベルの外国人住民比率についても有意な効果がみられなかった。全国調査に市町村および町・字レベルの外国人住民比率を投入してそれが排外意識に与える効果を分析した五十嵐（2019）は、本稿と同様にそれらのより狭い地域区分の外国人住民比率が排外意識に対して有意な効果が見られなかったことを報告しているが、その原因としてより狭い地理区分では日本人住民と外国人住民間の接触が増加するものの、こうした接触はおそらく外国人をみかけるといった程度のものであり、排外主義を抑制するほど十分なものではなかった可能性を指摘している。本稿の分析結果は、金沢市の外国人住民比率が高い校下においても、日本人住民と外国人住民との間に排外意識を抑制するほどの効果的な接触が行われていない可能性を示しているのかもしれない。

次に、他者化仮説（仮説2）を検証するために、中国、ブラジル、そしてロシア国籍を有する外国人住民が近所に住むことが気になるか否かをたずねる設問（表2参照）を従属変数とし、新型コロナウイルス感染対策を独立変数、そして先行研究において排外意識に影響を及ぼすことが指摘されているコントロール変数を投入した順序ロジスティック回帰分析を行った。その推定結果から各独立変数の限界効果を従属変数の選択肢の値ごとに算出し、従属変数（問22）の中国、ブラジル、そしてロシア国籍を有する外国人住民が近所に住むことが「気になる」を選択する各独立変数の限界効果をみたのが図3である。紙幅の都合から、独立変数（新型コロナウイルス感染対策）を除き、コントロール変数の推定結果と独立変数の他の選択肢（中国、ブラジル、そしてロシア国籍を有する外国人住民が近所に住むことが「どちらかといえば気になる」「どちらかといえば気にならない」「気にならない」）の限界効果は割愛した^{*15}。他者化仮説が仮定するように、政治家やメディアなどが新型コロナウイルス感染症拡大の責任を中国人に負わせることで、日本人が中国人と感染症との関わりを一般化するよう

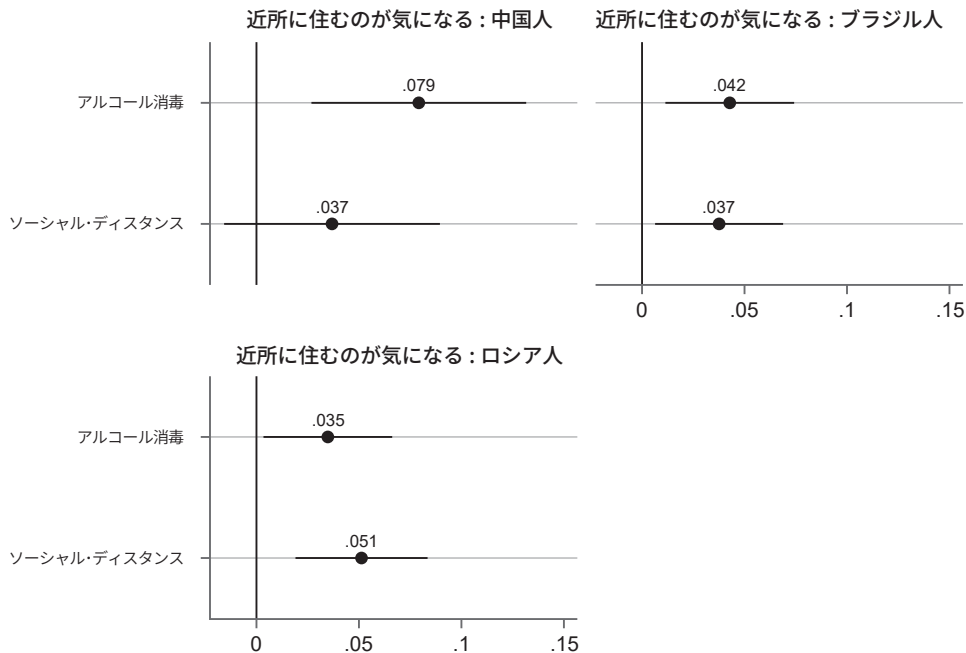


図3 順序ロジスティック回帰分析による推定結果：限界効果（従属変数：外国人住民が近所に住むのが気になる）

中国：N=292, Pseudo R2=0.0301, ブラジル：N=291, Pseudo R2=0.0386, ロシア：N=292, Pseudo R2=0.0636
 出典：筆者作成

になり、その結果として中国人に対する偏見や排外意識が活性化されているのであれば、新型コロナウイルス感染対策を意識している日本人住民ほど、ブラジル人やロシア人に対してよりも中国人が近所に住むことが気になる傾向が見られるはずである。図3の推定結果をみると、新型コロナウイルス感染対策（アルコール消毒、ソーシャル・ディスタンス）を意識して行動している日本人住民ほど、中国、ブラジル、そしてロシアの全ての国籍の外国人住民が近所に住むことが気になる確率が概ね高まることを示しており、他者化仮説（仮説2）は必ずしも支持されない可能性を指摘することができる。

図3の推定結果が示すように、他者化仮説（仮説2）は支持されるとはいえないのだろうか。新型コロナウイルス感染対策を意識して行動している人とそれ以外の人との間の中国人、ブラジル人、そしてロシア人に対する排外意識へ与える効果の違いを検証するため、アルコール消毒ができるものを「全く持ち歩いていない」と「常に持ち歩いている」人が、中国人、ブラジル人、ロシア人それぞれが近所に住むことについて「気になる」と回答する確率をシミュレーションとして図で示したのが図4である^{*16}。図4によれば、新型コロナウイルス感染対策としてアルコール消毒ができるものを「全く持ち歩いていない」人に対し、「常に持ち歩いている」人の効果（確率の差）は、ブラジル人とロシア人に比べ中国人に対する効果が約2倍であることから、他者化仮説の仮定するように新型コロナウイルス感染対策を意識して行動している人ほど、特に中国人が近所に住むことを気にする確率が高まると解釈することができる。しかし、ブラジル人やロシア人に対しても新型コ

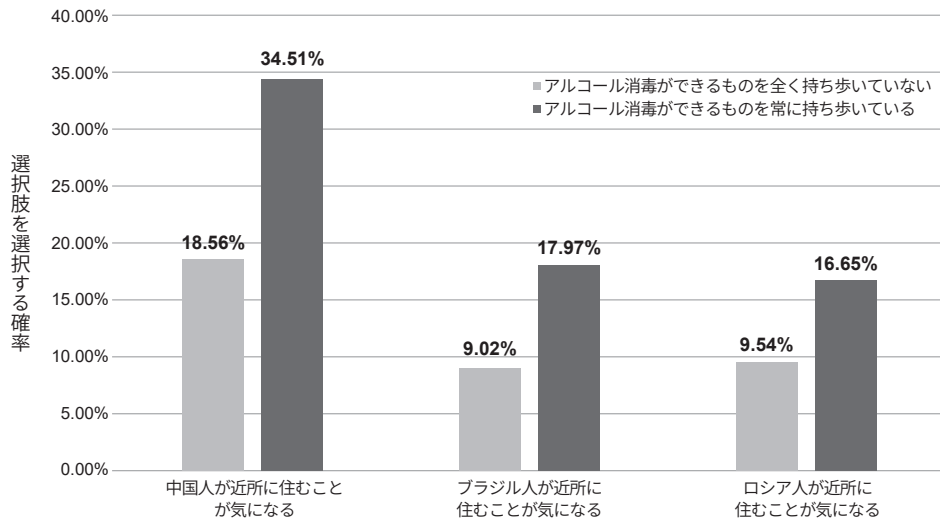


図4 新型コロナウイルス感染対策の効果：アルコール消毒ができるもの

出典：筆者作成

コロナウイルス感染対策を意識した行動の効果がわずかながらも見られることから、他者化仮説（仮説2）が十分に支持されるとは必ずしもいえないように思われる。

6 結論

本研究は、新型コロナウイルス感染拡大によって他の諸国と同様に日本においても中国人などの特定の民族や外国人に対する偏見や排外意識の活性化が見られるのかという問いに対し、行動免疫システム仮説と他者化仮説から検証を試みた。筆者らは2020年11月から12月にかけて石川県金沢市に居住する日本人住民を対象に母集団からの無作為抽出による郵送法で調査票調査を行い、この2つの仮説を検証した。計量分析の結果、以下の点が明らかになった。

第一に、新型コロナウイルス感染対策としてアルコール消毒ができるものを常に持ち歩いている人ほど、外国人住民一般が近所に住むことに反対する傾向にあることがわかった。これは、行動免疫システム仮説（仮説1）を支持する結果である。外国人住民が比較的少ないために彼らに対して肯定的な態度を有し（俵, 2009）、そして車社会であるため大都市に比べて人との距離を取りやすい地方都市である金沢市の日本人住民を対象とした調査においてもこうした傾向が見られることは、新型コロナウイルス感染症の拡大が日本人住民の意識に与えた影響の大きさを示唆しているといえよう。

第二に、仮説2を検証するために中国人、ブラジル人、そしてロシア人それぞれが近所に住むことについて日本人住民の意識を分析した結果、新型コロナウイルス感染対策を意識している人ほど、いずれの国籍の外国人が近所に住むことも気にしていることがわかった。推定結果を基にした

シミュレーションによれば、他者化仮説が仮定するように、新型コロナウイルス感染対策を意識した行動の有無は、特に中国人が近所に住むことを気にすることに大きな効果を持つものの、ブラジル人やロシア人に対しても同様の効果が見られることを考慮すれば、他者化仮説が十分に支持されるとは言い切れないように思われる。

他者化仮説が十分に支持されなかった理由として、本稿の分析に使用した調査の時期が関係している可能性がある。調査を実施した2020年11月から12月は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的に拡大してから既に数ヶ月が経過しており、最初に感染拡大が始まった中国において感染は収束状況にあったのに対し、イギリスなど別の国・地域由来の新型コロナウイルスの変異種（アルファ株）の脅威が叫ばれていた時期にあたる^{*17}。もし本調査においてもイギリス人に対する排外意識をたずねることで、新型コロナウイルス感染対策との関係を検証することができていれば、他者化仮説がより明確に支持される結果が得られたかもしれない。本稿執筆時点（2021年9月）で日本において感染拡大が急激に進行しているインド由来のデルタ株が拡大した当初も、日本国内のインド料理店などに対し差別的な風評被害の事例がみられたことが報道されている^{*18}。今後の課題として、感染症の拡大が人々の意識に与える影響を検証するにあたっては、より注意深く時勢の影響を考慮した調査設計を行う必要があるといえよう。

第三に、先行研究で排外意識と有意な関係が指摘されている学歴や外国人との接触経験などのコントロール変数は、年齢を除き、ほとんど有意な関係が見られなかった。これは、コロナ禍の状況においては、平時とは異なり排外意識にそれらの変数は影響しない可能性を示唆している。

先行研究と異なり、なぜ個人レベルのコントロール変数は排外意識とほとんど有意な関係が見られなかったのだろうか。アメリカ人の移民に対する脅威認識フレーム（身体的脅威、経済的脅威、文化的脅威）と移民政策や市民の自由を制約することへの支持との関係を検証した Lahav and Courtemanche (2012) は、国の安全保障や身の安全への脅威を意味する身体的脅威フレームを刺激として受け取った被験者ほど、自身のイデオロギーとは無関係に移民政策の厳格化や市民の自由を制約することを受け入れる方向に意識が収束していくことを示した。また中国や韓国との領土紛争が日本人の両国への意識に与える影響を分析した Igarashi (2018) は、社会経済的地位やメディア接触などの回答者個人の変数が中国と韓国に対する意識に有意な効果を持たないことを指摘しているが、その原因として日本の安全保障上の脅威が日本国民全体でおおよそ共有されたことで国民の意識が一つの方向に収束していた可能性を挙げている。これらの先行研究と同様に、本稿の分析において個人レベルのコントロール変数がほとんど有意な効果を持たなかったのは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって国民全体が生命や健康の危機にさらされている場合、個人的な背景はほとんど関係なしに集団として意識が一つの方向に収束していることを示しているのかもしれない。他方で、本稿の調査データにおける外国人住民が近所に住むことへの意識は、コロナ禍であるにもかかわらず肯定的である回答者が多数を占めており（表1参照）、この結果は、本稿の分析に投入した変数では捉えられていない潜在的な属性（変数）を持つ回答者が新型コロナウイルス感染症への不安と外国人住民に対する否定的な意識を有しているに過ぎない可能性があることは指摘しておく必要がある^{*19}。さらに、本稿の分析で使用している調査データはサンプルサイズが小さいため

に標準誤差がかなり大きくなっていることもまた、コントロール変数が年齢を除き有意な関係が見られなかったことに影響している可能性は否定できない^{*20}。

第四に、金沢市という一地方自治体におけるより狭い地域区分である校下（小学校区）レベルの外国人住民比率が日本人住民の排外意識に有意な影響を与えていないことがわかった。有意な効果が見られなかった理由として、外国人住民比率という外国人住民の多寡よりも地域の特性やそこに居住する外国人住民の在留資格などの属性の違いが日本人住民の排外意識に影響を与えている可能性を指摘しておきたい。本稿では、補足的な分析として校下レベルの外国人住民比率に代えて、それを基準とした変数（標本平均よりも外国人住民比率が高い5つの校下ダミー）を投入し、同様の分析を行った（推定結果については紙幅の都合により省略）ところ、金沢市の西部に位置し、市営住宅や複数の工場などが立地しているある校下のみ有意なプラスの効果がみられた（その校下に居住する回答者は排外意識が高くなる）。その校下では技能実習など、ある程度の労働が可能な在留資格を有する外国人住民が比較的多く居住している可能性があり、そうした地域の特性や居住する外国人住民の在留資格等の彼らの属性の違いが推定結果に影響しているのかもしれない。今後の課題として、一地方自治体を対象とした調査データの分析においても、外国人住民比率に加え地域特性や外国人住民の在留資格などの属性の違いが、日本人住民の排外意識にどのような影響を与えるのかを検証する必要がある^{*21}。日本の排外意識の研究は、全国レベルの調査票調査を用いて分析を行うことが現在主流となっているが、量的分析を行うに際しても各地域・都市ごとに調査票調査を行うことで、各地の歴史的背景・地域的特性を十分に考慮することができる研究も今後、並行して行っていく必要があることが示唆される^{*22}。

*1 「新型肺炎、『中国人お断り』貼り紙 箱根の駄菓子店、掲示に批判も」朝日新聞デジタル、2020年1月22日 (<https://digital.asahi.com/articles/DA3S14335808.html>, 2021年9月2日アクセス)

*2 「横浜中華街、複数の店にヘイトの手紙『やるせない』」朝日新聞デジタル、2020年3月5日 (<https://digital.asahi.com/articles/ASN35641VN35ULOB007.html>, 2021年9月2日アクセス)

*3 日本における中国人を中心とした外国人に対する差別・偏見の事例については、安田（2020）、文（2021）、そして明戸（2021）を参照。

*4 金沢市在住の外国人住民数のデータは、国籍別、在留資格別も含め、石川県のサイト (<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/chosa.html>, 2021年9月4日アクセス) から入手した。

*5 金沢市の新型コロナウイルス陽性者数のデータは、石川県新型コロナウイルス感染症対策サイト (https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansen/documents/170003_ishikawa_covid19_patients.csv, 2021年8月30日アクセス) から入手した。

*6 調査の回収率が33.1%と必ずしも高くないため、サンプルにどの程度偏りが見られるのかを検討した。第一に、年齢階級別の人口と性別の分布について政府統計と本調査のサンプルを比較した。その結果、年齢階級別人口比率については、金沢市の住民基本台帳年齢階級別人口（20代から80代までの日本人住民、2021年1月1日時点）に比べ、本調査サンプルは概して若年層の比率が低く（20代：-4.29%ポイント、30代：-0.49%ポイント、40代：-3.91%ポイント）、高齢層の比率が高い（50代：+2.97%ポイント、60代：+3.51%ポイント、70代：+6.69%ポイント、80代：-0.16%ポイント）ことがわかった。そして性別については、金沢市の住民基本台帳年齢階級別人口（20代から80代までの日本人住民）が男性48.23%、女性51.77%であるのに対し、本調査サン

ルは男性 50.65%、女性 49.35%であった。本調査サンプルの回答者は高齢者が多く、男性がわずかに多いという偏りがみられるといえよう。なお、金沢市の住民基本台帳年齢階級別人口は、総務省統計局のサイト (https://www.soumu.go.jp/main_content/000762469.xlsx, 2021年11月27日アクセス) から入手した。第二に、先行研究 (例えば、Nukaga, 2006) において排外意識と関連のあることが指摘されている学歴について、政府統計として10年ごとに調査されている2010年国勢調査の金沢市の最終卒業学校の種類別人口 (在学者は含まず) データと本調査のサンプルを比較した。本調査のサンプルは18歳以上のため、学歴については在学中の回答者も含まれる。そのため、本調査のサンプルと国勢調査の最終卒業学校の種類別人口を比較するにあたって、ほとんどが既卒者になると思われる25歳以上人口に占める大学・大学院卒業 (修了) 者の比率を双方ともに算出し、比較した。その結果、政府統計の25歳以上人口に占める大学・大学院卒業 (修了) 者の比率は20.37%であったのに対し、本調査の大学・大学院卒業者の比率は33.99%であった。本調査サンプルの回答者は大学・大学院卒業 (修了) 者が多いという偏りがみられるといえよう。現時点では未公表の2020年国勢調査の最終卒業学校の種類別人口比率についても、2010年国勢調査からの伸び率が2000年から2010年の国勢調査の同データの伸び率と同程度であると仮定すると、23%程度となることが予測できるので、本調査サンプルの大学・大学院卒業 (修了) 者への偏りが依然としてみられる可能性は高い。なお、2010年国勢調査の金沢市の最終卒業学校の種類別人口は、総務省統計局のサイト (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003052134>, 2022年2月8日アクセス) から入手した。

- *7 近所に住むことが「気になる」という表現は、回答者が否定的な態度だけではなく、肯定的な態度を示し得る可能性も否定できない。しかし、対義語である「気にならない」は否定的な存在に対する用法として使われていることが多いと思われるため、仮説1を検証するための従属変数である外国人が近所に住むことへの賛否 (問23) よりも、より弱い排外的、否定的な意識として解釈が可能であると判断した。各国の国籍を有する外国人が近所に住むことが気になるか否かをたずねる設問 (問22) を、仮説2を検証する従属変数として使用したのは特定の国籍の外国人が近所に住むことへの賛否を直接的にたずねることで、いわゆる「社会的望ましきバイアス」によって人種差別・偏見とみなされる回答が回避される (世間的に望ましい回答が多くなる) 可能性を危惧したためである。しかし、仮説1の行動免疫システム仮説と仮説2の他者化仮説のどちらが支持されるのかを検証するにあたっては、従属変数を一つの設問に統一して行う調査設計を行うべきであったかもしれない。一つの従属変数で二つの仮説の検証を行うことができていない点は本稿の限界として記しておきたい。この点をご指摘頂いた匿名のレフェリーに記して感謝申し上げます。
- *8 中国人に比べ、ブラジル人とロシア人は金沢市に居住している人数が少ないため、金沢市在住の日本人住民の間にイメージが共有されていない可能性はある。中国人の次に居住人数の多いベトナム人の項目を作成することで他者化仮説をより適切な形で検証ができたかもしれない。ベトナム人などの中国人と同規模の人数が居住している国籍を有する外国人住民を比較対象とすることについては今後の課題としたい。この点をご指摘頂いた匿名のレフェリーに記して感謝申し上げます。しかし、ブラジル人とロシア人についてはメディア等によって間接的なイメージを日本人住民が十分に持っていると思われるため、十分に仮説の検証は可能であると判断した。また、ブラジル人とロシア人を中国人との比較対照としたのは、それら3ヶ国に対する日本人の好感度が類似した認知構造を有している可能性があるかと判断したことも大きい。例えば、日本人の国別好感度のサーベイデータの分析から世界の国々の認知構造の多元的側面やその世代差を検討した田辺 (2008: 380) は、ブラジルとロシアが中国と同様に非欧米資本主義諸国として回答者に布置されており、特にロシアは中国と同じく日本との間に対立や問題を抱えていることから否定的なイメージが浸透していることを指摘している。さらに、2020年10月の内閣府による外交に関する世論調査においても、中国、ロシア、そしてブラジル (メキシコやジャマイカなどを含む中南米として区分) に対しては「親しみを感じない」と回答する人の割合がいずれも過半数を超えており (中国77.3%、ブラジル57.5%、ロシア85.7%)、最近でもこれら3ヶ国に否定的なイメージを有する日本人が多いことがわかる。これら3ヶ国に対する否定的なイメージは、必ずしもそれらの国籍を持つ外国人住民に対するイメージに置き換えられるとは限らないが、ある程度影響していることは間違いないだろう。なお、外交に関する世論調査結果は、内閣府のサイト (<https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-gaiko/2-1.html>, 2022年2月7日アクセス) から入手した。
- *9 問52「あなたのお仕事は大きく分けてこの中のどれにあたりますか。2つ以上の仕事をお持ちの方は、主なお仕事1つについてお答えください。」に対し、「2. 常時雇用されている一般従業者」を選択した回答者を正規職員、

- 「3. 臨時雇用・パート・アルバイト」「4. 派遣社員」「5. 契約社員、嘱託」を選択した回答者を非正規雇用、「6. 自営業主、自由業者」を選択した回答者を自営業、そして「9. 無職：仕事を探している」「10. 無職：仕事を探していない」を選択した回答者を無職としてそれぞれダミー変数を作成した。
- *10 問16「あなたは外国人と次のようなつきあいがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください（過去の経験も含みます）。」に対し、「1. 一緒に働いている（働いていた）」「2. 学校で一緒に勉強している（していた）」「3. 友人としてつきあっている（つきあっていた）」「4. 自分または親せきが、外国人と結婚して日本に住んでいる（住んでいた）」「5. 国際交流のグループで一緒に活動している（していた）」「6. その他のグループや地域活動と一緒に参加している（していた）」「7. 外国人とあいさつ程度のつきあいはある（あった）」のいずれかを選択した回答者を1とし、「8. 外国人の知り合いはいないし、つきあったこともない」を選択した回答者を0とするダミー変数を作成した。
- *11 問17「あなたが住んでいる校下で、外国人と顔を合わせる頻度について、最も近いもの1つに○をつけてください。」に対し、「7. 顔を合わせない」を選択した回答者を1とし、「1. 毎日」「2. 週に5～6日」「3. 週に3～4日」「4. 週に1～2日」「5. 月に1～3日」「6. 年に1～3日」を選択した回答者を0とするダミー変数を作成した。
- *12 単一もしくは少数の自治体を対象に市区町村の町・字レベルの外国人住民比率を用いて住民の排外意識との関係を検証している先行研究もわずかながら存在する（濱田, 2010；堀内, 2006；堀内, 2014）。また、五十嵐（2019）は、全国調査に市町村および町・字レベルの外国人住民比率を投入して分析を行っている。
- *13 順序ロジスティック回帰分析の推定結果（係数）や、それから算出される従属変数のその他の選択肢（「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」）の限界効果については、紙幅の都合により省略した。それらは補足資料として筆者らのうち1人（若山）の researchmap (https://researchmap.jp/mw0328_aw) に公開する。
- *14 本稿の分析においても先行研究（Fuochi et al., 2021）のように新型コロナウイルス感染対策を意識した行動と接触経験との交互作用項を作成して分析を行ったが、有意な効果は見られなかった（推定結果は省略）。
- *15 コントロール変数の推定結果は、仮説1の推定結果とほぼ同様であったが、異なる点として中国人を従属変数とした推定結果において（世帯）年収350万円以下の回答者はマイナスの有意な効果（彼らが近所に住むことが気になる確率が低下する）が見られた一方で、他方、年齢の有意な効果が見られなかった。そしてブラジル人とロシア人を従属変数とした推定結果において（世帯）年収650万円以上ある回答者はマイナスの有意な効果（彼らが近所に住むことが気になる確率が低下する）が見られるようになった。仮説2を検証した順序ロジスティック回帰分析の推定結果（係数）や、それから算出される従属変数のその他の選択肢（中国、ブラジル、そしてロシア国籍を有する外国人住民が近所に住むことが「どちらかといえば気になる」「どちらかといえば気にならない」「気にならない」）の限界効果も仮説1の推定結果と同様に補足資料として筆者らのうち1人（若山）の researchmap (https://researchmap.jp/mw0328_aw) に公開する。
- *16 予測値を計算するにあたり、他の変数のなかでも性別は男性、雇用形態は非正規雇用、学歴は大卒未満、世帯年収は年収350万円未満に値を固定した。また、年齢、ソーシャル・ディスタンス、そして校下ごとの外国人住民比率は平均値で固定した。
- *17 「変異種、なぜ英国で？ 大規模解析でいち早くキャッチ」朝日新聞デジタル、2020年12月26日 (<https://digital.asahi.com/articles/ASNDV35BJNDVUHBI00G.html>, 2021年9月2日アクセス)
- *18 「インド株のせい？ カレー店悲鳴 売り上げ大幅減、風評被害も——新型コロナ」時事ドットコムニュース、2021年6月16日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061600167&g=soc>, 2021年8月31日アクセス)
- *19 この点は匿名のレフェリーよりご指摘頂いた。記して感謝申し上げます。
- *20 この点は匿名のレフェリーよりご指摘頂いた。記して感謝申し上げます。仮説1（行動免疫システム仮説）の推定にあたり、分析に投入するコントロール変数を属性ごとに減らすなどしてシンプルなモデルをいくつか作成して推定を行ったところ、年齢を削除した場合、学歴（大卒以上＝1、その他＝0）と顔を合わせる頻度（外国人を地域で見かけない）にわずかに有意な効果（学歴はマイナスの効果、顔を合わせる頻度はプラスの効果）がみられた。しかし、それ以外のコントロール変数の効果に変化は見られなかった。仮説2（他者化仮説）の推定についても同様の処理によって推定を行ったが、コントロール変数の効果に変化は見られなかった。
- *21 例えば仮説2の他者化仮説を検証するに際して、中国人、ブラジル人、そしてロシア人がそれぞれの校下に多

く居住しているのか、そしてどのような在留資格で居住している人が多いのかをコントロールすることで、対象とする地域の特性や外国人住民の在留資格と日本人住民の排外意識を検証する必要がある。本稿では、金沢市という一地方自治体の校下レベルでそれらのデータを入手することが困難であったため、分析の独立変数として投入することは断念した。

*22 いくつかの都市を対象に産業分布や地域住民の属性などを考慮した研究として、伊藤（2006）や松本（2006）を参照。また、現代の全国調査に過去の国勢調査から得た戦前の外国人住民比率を投入することで各地域・都市の歴史的背景を考慮した分析を行っている先駆的な試みとして、Gong and Wang（2021）を参照。

《参考文献》

- ・ 明戸隆浩, 2021 「社会的危機と差別——ヘイトスピーチ, 直接的差別, そして公的差別」 鈴木江理子編著『アンダーコロナの移民たち——日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 111~131 頁
- ・ 五十嵐彰, 2019 「排外主義——外国人増加はその源泉となるか」 田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか——データ分析で実像を読み解く』勁草書房, 94~114 頁
- ・ 伊藤泰郎, 2006 「外国人に対する寛容度の地域比較」 森岡清志研究代表者『パーソナルネットワークの地域間都市間比較に関する実証的研究』(科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書, 平成15年度-平成17年度), 128~145 頁
- ・ 岩佐和典, 2019 「行動免疫からみた特定集団への否定的態度」『エモーション・スタディーズ』4巻Si号, 47~53 頁
- ・ 大槻茂実, 2006 「外国人接触と外国人意識——JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『JGSSで見た日本人の意識と行動——日本版 General Social Surveys 研究論文集』5集, 149~159 頁
- ・ クリスタキス, ニコラス, 庭田よう子訳, 2021 『疫病と人類知——新型コロナウイルスが私たちにもたらした深淵かつ永続的な影響』講談社
- ・ 田辺俊介, 2008 「『日本人』の外国好感度とその構造の実証的検討——亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」『社会学評論』59巻2号, 369~387 頁
- ・ 田辺俊介, 2018 「『嫌韓』の担い手と要因——2009年と2013年の2時点のデータ分析による解明」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』63巻, 67~82 頁
- ・ 俵希實, 2009 「地方都市における多文化共生社会の実現の可能性——金沢市民のコミュニティに関する意識・行動調査から」『人間社会環境研究』17号, 83~95 頁
- ・ 俵希實, 2012 「日本人住民の外国籍住民に対する意識——北陸および東海地方インターネット調査から」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』5号, 163~174 頁
- ・ 永吉希久子, 2008 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果——JGSS-2003の分析から」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』7号, 259~270 頁
- ・ 永吉希久子, 2012 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63巻1号, 19~35 頁
- ・ 中澤渉, 2007 「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見との関係——JGSSを用いたマルチレベル・モデル分析」『ソシオロジ』52巻2号, 75~91 頁
- ・ 濱田国佑, 2010 「外国人集住地域における日本人住民の排他性/寛容性とその規定要因——地域間比較を通して」『日本都市社会学会年報』2010巻28号, 101~115 頁
- ・ 橋本和幸, 2008 『コミュニティの理論と実際——伝統の革新・連帯・協働』大学教育出版
- ・ 樋口直人, 2014 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会
- ・ 堀内康史, 2006 「外国人居住者比率と外国人への寛容性——サイズのプラス効果の検証」『上智大学社会学論集』30巻, 43~60 頁
- ・ 堀内康史, 2014 「外国人居住者割合と外国人への寛容性・排他性——新宿区における2時点間の分析」『経済研究』27巻, 77~90 頁
- ・ 松本康, 2006 「地域社会における外国人への寛容度——隣人ネットワークが媒介する居住地効果」 広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編『先端都市社会学の地平』ハーベスト社, 8~32 頁
- ・ 眞鍋知子, 2008 「金沢市のコミュニティ——校下と町会」『金沢法学』50巻2号, 29~55 頁
- ・ 文公輝, 2021 「人種差別の拡大に歯止めをかけるために——新型コロナウイルス感染症と日本の人種的マイノリ

- ティ』『部落解放』802号, 6~17頁
- 八木正, 1987「金沢の社会風土」金沢学研究会編『フォーラム・金沢——伝統と近代化のはざま』前田印刷株式会社出版部, 241~291頁
 - 山縣芽生・寺口司・三浦麻子, 2021「COVID-19禍の日本社会と心理——2020年3月下旬実施調査に基づく検討」『心理学研究』92巻5号, 452~462頁
 - 安田浩一, 2020「コロナ下で差別と偏見があらためて炙り出された——ヘイトと日本社会」『社会運動』440号, 142~151頁
 - Aaroe, L., Petersen, M. B. and Arceneaux, K., 2017, The Behavioral Immune System Shapes Political Intuitions: Why and How Individual Differences in Disgust Sensitivity Underlie Opposition to Immigration, *American Political Science Review* 111(2), pp.277-294.
 - Clissold, E. Nylander, D., Watson, C. and Ventriglio, A., 2020, Pandemics and Prejudice, *International Journal of Social Psychiatry* 66(5), pp.421-423.
 - Dionne, K. Y. and Turkmen, F. F., 2020, The Politics of Pandemic Othering: Putting COVID-19 in Global and Historical Context, *International Organization* 74(S1), pp.E213-E230.
 - Fuochi, G., Boin, J., Voci, A. and Hewstone, M., 2021, COVID-19 Threat and Perceptions of Common Belonging with Outgroups: The Roles of Prejudice-Related Individual Differences and Intergroup Contact, *Personality and Individual Differences* 175, pp.1-6.
 - Gong, S. and Nagayoshi, K., 2019, Japanese Attitudes toward China and the United States: A Sociological Analysis, *Chinese Sociological Review* 51(3), pp.251-270.
 - Gong, S. and Wang, S., 2021, History Matters: The Long-Term Impact of Historical Immigrant Size on Current Xenophobia in Japan, *Journal of Chinese Sociology* 8(1), pp.1-17.
 - Gover, A. R., Harper, S. B. and Langton, L., 2020, Anti-Asian Hate Crime during the COVID-19 Pandemic: Exploring the Reproduction of Inequality, *American Journal of Criminal Justice* 45(4), pp.647-667.
 - Green, D., 2017, Immigrant Perception in Japan: A Multilevel Analysis of Public Opinion, *Asian Survey* 57(2), pp.368-394.
 - Hjern, M., 2005, What the Future May Bring: Xenophobia among Swedish Adolescents, *Acta Sociologica* 48(4), pp.292-307.
 - Igarashi, A., 2018, Territorial Conflicts and Japanese Attitudes towards East Asian Countries: Natural Experiments with Foreigners' Landings on Disputed Islands, *Political Psychology* 39(4), pp.977-992.
 - Kam, C. D., 2019, Infectious disease, disgust, and imagining the other, *The Journal of Politics* 81(4), pp.1371-1387.
 - Lahav, G. and Courtemanche, M., 2012, The Ideological Effects of Framing Threat on Immigration and Civil Liberties, *Political Behavior* 34(3), pp.477-505.
 - Nagayoshi, K., 2009, Whose Size Counts?: Multilevel Analysis of Japanese Anti-Immigrant Attitudes Based on JGSS-2006, 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』9号, pp.157-174.
 - Nelkin, D. and Gilman, S.L., 1988, Placing Blame for Devastating Disease, *Social Research* 55(3), pp.361-378.
 - Nukaga, M., 2006, Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners, 『日本版 General Social Surveys 研究論文集』5号, pp.191-202.
 - Reny T.T. and Barreto, M.A., 2020, Xenophobia in the time of pandemic: othering, anti-Asian attitudes, and COVID-19, *Politics, Groups, and Identities*, (Published online: 28 May 2020), doi:10.1080/21565503.2020.1769693.
 - Schaller, M. and Park, J. H., 2011, The Behavioral Immune System (and Why It Matters), *Current Directions in Psychological Science* 20(2), pp.99-103.
 - Yamagata, M., Teraguchi, T. and Miura, A., 2020a, The Relationship between Infection-avoidance Tendency and Exclusionary Attitudes towards Foreigners: A Case Study of the COVID-19 Outbreak in Japan, *PsyArXiv*. April 10. doi:10.31234/osf.io/vhrqn.

- Yamagata, M., Teraguchi, T. and Miura, A., 2020b, The Relationship between Infection-avoidance Tendencies and Exclusionary Attitudes toward Foreigners: A Panel Study of the COVID-19 Outbreak in Japan, *PsyArXiv*. May 5. doi:10.31234/osf.io/x5emj.

Attitudes Toward Foreign Residents in a Local City Under COVID-19 Pandemic: An Analysis of Kanazawa Survey

WAKAYAMA Masami

Hokurikugakuin University

TAWARA Kimi

Hokurikugakuin University

Key Words: COVID-19, xenophobia, Kanazawa

The pandemic of COVID-19 since early 2020 has caused discrimination and prejudice against people of Chinese and Asian descent in many countries around the world. Although cases of prejudice against Chinese people have been reported in Japan, few academic studies have examined whether there is a relationship between the spread of the new coronavirus infection and exclusionary attitudes. In this study, we conducted a questionnaire survey of Japanese residents in Kanazawa from November to December 2020 to examine how concern about COVID-19 infection affected their attitudes toward foreign residents. The relationship between infectious diseases and xenophobia is based on the behavioral immune system hypothesis, which focuses on the aversion to contracting diseases, and the othering hypothesis, which focuses on the tendency of certain ethnic groups and foreigners to be blamed for the spread of infectious diseases. As a result of the analysis, it was found that Japanese residents who actively take measures against COVID-19 infection, as hypothesized by the behavioral immune system hypothesis, tend to oppose the presence of foreigners in their neighborhoods. On the other hand, we analyzed the attitudes of Japanese residents toward Chinese, Brazilian, and Russian residents living in their neighborhoods, and found that they did not necessarily place the blame for the spread of COVID-19 infections solely on certain ethnic groups or foreigners, as the othering hypothesis assumes.